



2023年1月19日

各 位

会 社 名 株式会社インターアクション
代表者名 代表取締役社長 木地 伸雄
(コード番号 7725 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画室 I R 担当
電話番号 045-263-9220

2023年5月期第2四半期決算説明会 質疑応答（要旨）

当社は、2023年1月12日に2023年5月期第2四半期決算説明会をオンライン形式により実施いたしました。本資料は、同説明会での質疑応答について主な内容をまとめ、公表するものです。なお、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

質問1：海外顧客向け光源装置の売上後ろ倒しの背景についてももう少し詳細に教えてください。また、今回期ずれした売上はいつ頃計上される予定か。

回答1：要因は様々考えられるが、主に顧客側で光源装置以外の周辺機器の揃いが悪かったことが影響していたのではと考えている。

売上計上時期について、次の第3四半期にはしっかりと計上される予定。これを踏まえて、現状では下方修正の必要性はないと判断している。

質問2：IoT関連事業セグメントの国内主要顧客について新工場検討との報道もあったが、引き合い等で動きはあるか。

回答2：引き合いはあるが、顧客の情報となるので詳細な説明は差し控えたい。

国内顧客の設備投資は今年も来年も好調であると考えている。当社としては顧客の設備投資に対して、しっかりと貢献できる製品の提供をしていきたい。

質問 3 : SiC ダイシング装置の用途とターゲット顧客について、回答可能な範囲で教えてほしい。

回答 3 : 用途は主にウェハーのダイシングで、ターゲット顧客は半導体メーカーを想定している。

SiC の加工は非常に難しいが、これから開設予定の長崎事業所には優秀なメンバーが入ってくる予定なので、その方を中心にしっかりと事業開発を進めていきたい。

質問 4 : 海外主要顧客向け瞳モジュールの課題とはどういったものか。

回答 4 : 我々が今まで培ってきた技術知見だけでは対応が難しい顧客の要望が出てきたが、解決できると考えている。3 か月間で課題に取り組み、第 4 四半期からは売上計上できるようにしていきたい。

このプロジェクトには顧客もかなりの情熱を持ってくださっているので、その思いに応えられるよう、それを超える情熱をもって取り組んでいきたい。

質問 5 : 車載向け光源装置とモバイル向け光源装置の違いについて教えて欲しい。

回答 5 : 一つは耐久性。車載向けのデバイスは過酷な環境下でのテストが必要となるため、検査装置にもその環境に耐える耐久性が必要になる。

また、車載向けデバイスは距離を測定するものが多いので、光源装置で扱う光の波長は長くなり、赤外線寄りになる。

課題として車載向けデバイスはまだ生産効率が悪い。この課題解決には我々の技術が必要になってくるので、顧客に刺さるような価値提案を行うようにしている。

質問 6：車載向け光源装置について、米国の新規顧客と取引を開始する予定はあるか。

回答 6：ターゲット顧客としては想定している。ただ、現在想定以上に既存顧客から開発案件の引き合いをいただいております、どこに注力していくべきかは、しっかりとマーケティングもしながら冷静に判断する必要があると考えている。

人材についても、新規事業に充てていく方が我々の成長にプラスに働くのではないかという考えも出ている。主要顧客との取引で、イメージセンサ市場は約7割カバーできている。残りの3割を取りに行くのか、それとも我々の中長期的な成長を考えて、新規事業の創出に人員を割くべきか、この下半期で情報収集を行い、経営判断を行っていきたい。

質問 7：新規事業に対して人材を中心に毎年最大2億円を投資するとのことだが、インダストリー4.0推進事業セグメントに属する子会社に深堀投資をしていくということか。それとも、それ以外の企業への投資も検討するということか。

回答 7：既存事業の成長に必要な投資は、2億円以外の枠で行っていく。そのため、インダストリー4.0推進事業セグメントの子会社へ2億円の枠内で投資を行うかは、事業の内容によってくる。

現在、技術プラットフォームの構築と共にマーケティングを行いながら、我々のコア技術を活かせ、かつ未来の世の中に貢献できる事業を見つけるプロセスに入っている。もしインターアクションの光技術を活かした新規事業をすることになれば、2億円の枠内でインターアクションに人材投資することになる。

先ほど新規事業創出の説明の中で、1月に発表を予定していた中期事業計画について、もう一段深い自社分析とマーケティングを行うため、公表までもう少しお時間をいただきたいとの話をさせていただいた。どこに人材投資を行っていくかについては、新規事業の立ち上げを行っていく5月末頃までには大体決まっていると思うが、現時点では決まっていない。

我々は人を中心としてビジネスを展開する会社であるため、人に対する投資を行い、製品開発を進めていきたい。

以上